

KaikeiZine > 税金・会計ニュース > 重加算税の要件である「『仮装』又は『隠ぺい』」の成立時期

重加算税の要件である「『仮装』又は『隠ぺい』」の成立時期

2019.03.08 宮口貴志

キーワード: pickup・重加算税・国税通則法・通法第68条第1項・通法第68条第3項

Twitter 16 B! Bookmark

平成29年1月から、過去5年以内に同一税目で重加算税が賦課されると、次回からは納付すべき税額に10%上乗せされることになった。つまり、重加算税が35%だから、併せて45%になるわけだ。調査の立会いの現場では、「仮装」又は「隠ぺい」の成立時期についても重要になるだけに、しっかりと抑えておきたいものだ。



税金のペナルティともいえる「重加算税」。その要件は、国税通則法に「『隠ぺい』」又は「『仮装』」したところに基づき、納税申告書を提出していたとき（過少申告）、又は法定申告期限までに納税申告書を提出しなかったとき（無申告）に課税される旨を規定している。ということは、この「隠ぺい」又は「仮装」という行為がなければ重加算税は賦課されない。

この重加算税だが、平成29年1月1日以後の法定申告期限が到来する国税から、加算税の賦課割合が変更されたほか、加算税の加重措置というさらなるペナルティが設けられた。具体的には、無申告または「仮装」又は「隠ぺい」に基づく期限後申告等をした場合、そこから過去5年以内に同一税目について無申告加算税又は重加算税の賦課決定がされていれば、無申告加算税又は重加算税の額は、その期限後申告等に基づいて納付すべき税額にプラス10%上乗せするというもの。

適用は平成29年1月1日以後に申告期限が到来する国税で、重加算税の賦課要件である「隠ぺい」又は「仮装」の成立時期については、原則として法定申告期限が基準となると考えられる。というのも、通法第68条第1項から第3項によれば、「隠ぺい」又は「仮装」したところに基づき納税申告書を提出していたときに重加算税が賦課されることになるから、重加算税の賦課要件としての「隠ぺい」

形状、うねり、粗さを1秒で測定できる。KEYENCE ワンショット3D形状測定機

登録無料 KaikeiZineメルマガ おすすめ記事やセミナー情報を定期的にお届けいたします！

子育てしながら働く！ライフスタイル白書

元国税庁国際担当官 多田恭章の海外取引に関する税金知識

テクノロジーの力で中小企業の経営・働き方改革にどう貢献するのか BIPA Business IT 推進協会

人気記事ランキング

- 1 年末ジャンボ宝くじ10億円 高額当選したら税務署が一斉チェック 宝くじと税金
- 2 確定申告で間違いやすい医療費控除 インフルエンザの予防接種は対象外
- 3 最後の節税保険になるか!? 国税庁が全額損金商品にメス
- 4 年商300万円・500万円・1千万円! 何にいくら税金がかかるの?
- 5 「年末ジャンボ宝くじ」賞金を親にあげたら税金が掛かる 事前対策で税金問題を回避

BAC ビジネス会計人クラブ 会計専門家と中小企業経営者のプラットフォーム

Rex 公認会計士・税理士の転職なら REXアドバイザーズ

Kaikei Zine 編集記者募集

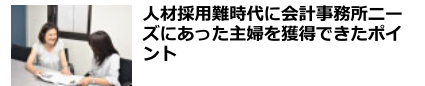
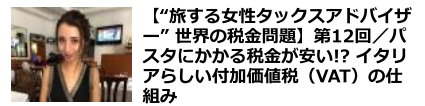
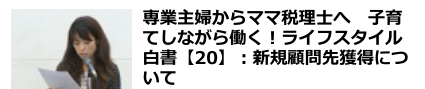
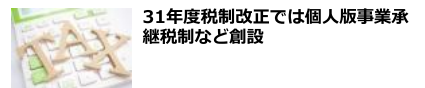
い」又は「仮装」の行為は、原則として、「納税申告書を提出したとき」又は「法定申告期限の経過のとき」になると解釈できる。つまり、重加算税は、「隠ぺい」又は「仮装」したところに基づき納税申告書を提出していたときに賦課されるため、法定申告期限後の「隠ぺい」又は「仮装」行為は原則、重加算税の対象にはならないと考えられる。

名古屋地裁判決でも、「隠ぺい」又は「仮装」について「国税通則法68条該当の所為の有無の判断は、確定申告時を基準としてなされるべきものであることは、多言を要しない」（昭和55年10月13日判決）としている。

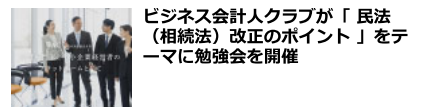
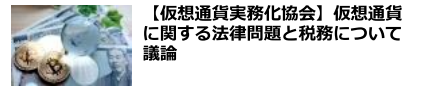
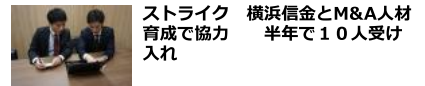
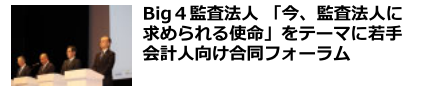
国税OB税理士によれば、「重加の制度見直し以降、課税当局は調査で重加を指摘するケースが増えてきている」との声も聞かれる。税理士としては、「仮装」「隠ぺい」の考え方のほかにも、適用時期なども再度確認しておきたいところだ。



特集コンテンツ



ピックアップコンテンツ (PR)

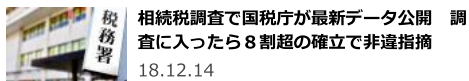
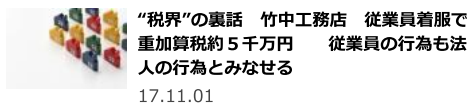
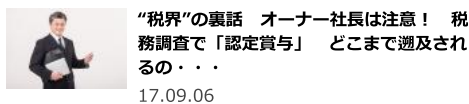


著者: 宮口貴志
 KaikeiZine編集長
 税金の専門紙「納税通信」、税理士業界紙「税理士新聞」の元編集長。現在は一般社団法人租税調査研究会の事務局長であり、会計事務所ウオッチャー、TAXジャーナリストとして活動。(株)ZEIKEN×ディアプラス代表取締役社長。
 ■ 税と経営の顧問団租税調査研究会
<https://zeimusoudan.biz/>
 ■ KaikeiZine
<https://kaikeizine.jp/>

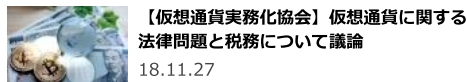
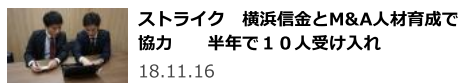
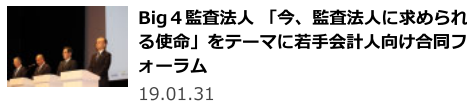


HOME 前の記事

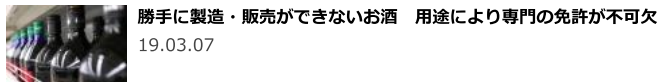
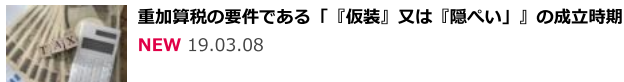
関連記事



おすすめ記事



新着記事



元国税庁国際担当官 多田恭章の海外取引に関する税金知識：為替差損益 判断に迷う4つのケース
 19.03.05

